

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社ヤマダコーポレーション  
 コード番号 6392

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yamadacorp.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 豊雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 武田 守征 TEL (03)3777 - 5101

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 11 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しています)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,242	0.1	198	57.8	141	64.6
14 年 9 月中間期	3,241	8.0	126	-	86	-
15 年 3 月期	6,533		319		267	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	74	21.5	6.17	
14 年 9 月中間期	60	-	5.08	
15 年 3 月期	122		9.14	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 11,993,423 株 14 年 9 月中間期 11,998,513 株  
 15 年 3 月期 11,996,763 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			5.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 9 月中間期	8,047		3,405		42.3	283.92		
14 年 9 月中間期	8,011		3,290		41.1	274.24		
15 年 3 月期	8,241		3,329		40.4	277.58		

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 12,000,000 株 14 年 9 月中間期 12,000,000 株  
 15 年 3 月期 12,000,000 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 7,169 株 14 年 9 月中間期 2,075 株 15 年 3 月期 6,319 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	6,350	170	90	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 50 銭

## 2. 添付資料

### (1) 個別中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,135		1,338		1,707	
2 受取手形		966		667		725	
3 売掛金		1,511		1,413		1,364	
4 たな卸資産		1,282		1,469		1,360	
5 繰延税金資産		88		89		105	
6 その他		61		82		66	
貸倒引当金		25		20		20	
流動資産合計		5,021	62.7	5,040	62.6	5,310	64.4
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		756		715		732	
(2) 機械及び装置		237		283		273	
(3) 土地		624		624		624	
(4) その他		144	1,762	147	1,770	141	1,771
2 無形固定資産			18		16		17
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		552		593		467	
(2) 更生債権等		82		16		18	
(3) 繰延税金資産		401		375		418	
(4) その他		251		250		254	
貸倒引当金		78	1,210	15	1,220	17	1,142
固定資産合計			2,990		3,006		2,931
繰延資産							
1 社債発行差金		0	0	-	-	-	-
資産合計			8,011		8,047		8,241
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1,136		1,172		1,203	
2	買掛金	402		439		364	
3	短期借入金	333		185		351	
4	一年以内償還予定の 社債	550		400		400	
5	一年以内返済予定の 長期借入金	143		163		143	
6	未払法人税等	87		57		180	
7	賞与引当金	78		92		71	
8	その他	103		104		165	
	流動負債合計	2,834	35.4	2,615	32.5	2,880	34.9
固定負債							
1	社債	500		650		650	
2	長期借入金	360		355		347	
3	退職給付引当金	911		890		915	
4	役員退職慰労引当金	115		121		118	
5	その他	-		8		-	
	固定負債合計	1,887	23.5	2,026	25.2	2,032	24.7
	負債合計	4,721	58.9	4,642	57.7	4,912	59.6
(資本の部)							
	資本金	600	7.5	600	7.4	600	7.3
	資本剰余金						
1	資本準備金	53		53		53	
	資本剰余金合計	53	0.7	53	0.7	53	0.6
	利益剰余金						
1	利益準備金	150		150		150	
2	任意積立金	2,135		2,126		2,135	
3	中間(当期)未処分 利益	330		401		391	
	利益剰余金合計	2,615	32.6	2,678	33.3	2,676	32.5
	その他有価証券評価差 額金	21	0.3	74	0.9	0	0.0
	自己株式	0	0.0	1	0.0	1	0.0
	資本合計	3,290	41.1	3,405	42.3	3,329	40.4
	負債・資本合計	8,011	100.0	8,047	100.0	8,241	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,241	100.0		3,242	100.0		6,533	100.0
売上原価			2,348	72.5		2,288	70.6		4,691	71.8
売上総利益			892	27.5		954	29.4		1,842	28.2
販売費及び一般管理費			766	23.6		755	23.3		1,522	23.3
営業利益			126	3.9		198	6.1		319	4.9
営業外収益	* 1		16	0.5		16	0.6		32	0.5
営業外費用	* 2		56	1.7		74	2.3		84	1.3
経常利益			86	2.7		141	4.4		267	4.1
特別利益	* 3		21	0.6		1	0.0		26	0.4
特別損失	* 4		0	0.0		2	0.1		49	0.8
税引前中間(当期) 純利益			107	3.3		140	4.3		243	3.7
法人税、住民税及び 事業税		87			58			181		
法人税等調整額		41	46	1.4	8	66	2.0	60	121	1.8
中間(当期)純利益			60	1.9		74	2.3		122	1.9
前期繰越利益			269			327			269	
中間(当期)未処分 利益			330			401			391	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの...中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

#### (3) たな卸資産

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によって償却しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によって償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づく額を計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末現在の要支給額の50%を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

有利子負債の将来の市場金利の変動による損失を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,045百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,126百万円である。	* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,096百万円である。
2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。	2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対する極度保証。
ヤマダアメリカINC. 122百万円 ヤマダヨーロッパB.V. 75	ヤマダアメリカINC. 111百万円 ヤマダヨーロッパB.V. 83	ヤマダアメリカINC. 120百万円 ヤマダヨーロッパB.V. 84
合計 197	合計 195	合計 204
3 受取手形割引高 333百万円	3 受取手形割引高 149百万円	3 受取手形割引高 244百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 2 不動産賃貸料 9	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 2 不動産賃貸料 9	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 2 不動産賃貸料 19
* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 8百万円 社債利息 8 売上割引 6 為替差損 29 手形売却損 2	* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 7百万円 社債利息 7 売上割引 21 為替差損 31 手形売却損 1	* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 16百万円 社債利息 18 売上割引 31 為替差損 12 手形売却損 4
* 3 特別利益の主要項目 固定資産処分益 建物 1百万円 土地 18 その他 1 計 21	* 3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 1百万円	* 3 特別利益の主要項目 固定資産処分益 建物 1百万円 土地 18 その他 1 計 21 貸倒引当金戻入額 4
* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 その他 0百万円	* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 機械及び装置 0百万円 その他 2 計 2	* 4 特別損失の主要項目 固定資産処分損 建物 0百万円 機械及び装置 0 その他 1 計 2 投資有価証券減損額 47
5 減価償却実施額 有形固定資産 71百万円 無形固定資産 2	5 減価償却実施額 有形固定資産 68百万円 無形固定資産 2	5 減価償却実施額 有形固定資産 147百万円 無形固定資産 5

( 有価証券関係 )

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

以 上